

商工会活動強化アクションプログラム

策定委員会が発足！ ～新たな商工会づくりに向け第一歩～

1月18日、第1回商工会活動強化アクションプログラム策定委員会が開催されました。

本委員会は、木村県連副会長や猿橋県産業政策課長など9名を委員とし、今後10年先を見据えた5年間の商工会活動強化アクションプログラムを策定することとしております。

会議では、以下の策定方針を定めたほか、プログラム案の策定に向けて、商工会の組織・事業のあり方などについて、活発な意見交換が行われました。

策定方針

以下の認識の下、将来を見据えて事業者が持続的に発展し、経済および地域全体の好循環を生み出せるよう、商工会が立ち向かうべきビジョン・戦略・手段を「商工会活動強化アクションプログラム」として策定する。

- I. 事業者数の減少や地域衰退への強い危機意識
- II. 商工会の使命・これから向かうべき進路の明確化
- III. 追い風となる国・県・市町村の政策に対応した取組の強化
- IV. 将来に向けたビジネス環境への的確な対応
- V. 期待に応えられる商工会への変革

【委員名簿】

	委員役職	氏名	役職
1	委員長	木村 友勝	県連合会副会長
2	副委員長	佐藤 作内	にかほ市商工会長
3	学識委員	猿橋 進	秋田県産業政策課長
4	委員	菊池 豊	二ツ井町商工会長
5	//	上坂 憲一郎	ゆざわ小町商工会長
6	//	藤本 忠	北秋田市商工会長
7	//	諸橋 磯光	潟上市商工会長
8	//	齊藤 伸英	美郷町商工会長
9	//	松浦 春男	県連合会専務理事



第1回アクションプログラム策定委員会 開会あいさつ
(左から：木村委員長、佐藤副委員長)

BCP策定支援

県・商工団体・損保会社の5者でBCP支援協定を締結

1月28日、企業が策定する「事業継続計画」(BCP=Business Continuity Planning)について、官民が連携し県内中小企業向けに策定支援を強化しようとする5者間で協定締結を行いました。

BCPは、企業が災害やテロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合、損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続や早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時に事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画のことです。

緊急事態は突然発生するため、準備を怠ると、特に中小企業や小規模事業者ほど廃業や事業縮小に追い込まれるおそれがあり、地域住民への生活物資の供給や雇用を支える社会的使命からもBCP策定は重要といえます。

平常時からのBCPを周到に準備するため、商工会では、協定締結した各機関と連携を強め、セミナーや個別相談を通じながら、個々の計画策

定の支援を行うほか、商工会が取り扱う各種共済制度の提案をさせていただきます。

BCPに関してはお近くの商工会まで相談ください。



右から、
松浦春男 商工会連合会専務理事
財部 剛 東京海上日動火災保険(株)常務
中島英史 副知事
三浦廣巳 会議所連会長
藤澤正義 中小企業団体中央会会長

(参考)内閣府・防災情報のページ
<http://www.bousai.go.jp/kyoiku/kigyou/keizoku/sk.html>